

五島農業振興地域整備計画書基礎資料

平成24年4月

長崎県五島市

目 次

第 1	地域の概況 -----	1
1	立地条件 -----	1
2	人口及び産業経済の動向及び見通し -----	2
	(1) 総人口、世帯数及び産業別就業人口の動向及び見通し -----	2
	(2) 産業別生産額の動向及び見通し -----	3
3	地域の開発構想 -----	3
4	農業関係法令に基づく各種農業振興計画の概要 -----	5
5	農業関係以外の法令に基づく地域等の指定状況 -----	7
第 2	土地利用の動向等 -----	7
1	農業振興地域の土地利用の動向 -----	7
2	森林の混牧林地としての利用可能性 -----	7
第 3	農業生産の現状と今後の方向 -----	8
1	重点作目の概要 -----	8
2	集出荷販売の現状及び改善目標 -----	9
3	農業生産技術の改善目標 -----	9
第 4	農業生産基盤の現状 -----	1 0
1	農地の整備率 -----	1 0
2	水田における排水の現状 -----	1 0
3	農業生産基盤の整備開発に係る各種事業の実施状況 -----	1 1
	農業生産基盤整備状況図 -----	別添
第 5	農用地等の保全及び利用の現状 -----	1 8
1	農家戸数の動向及び見通し -----	1 8
2	耕地の拡張及びかい廃 -----	1 8
3	農用地等の保全整備に係る各種事業の実施状況 -----	1 8
	農用地等保全整備状況図 -----	別添
4	農用地の流動化の現状 -----	1 9
	(1) 権利移動の動向 -----	1 9
	(2) 権利移動の動向－農用地等の流動化諸方策別 -----	1 9
5	農作業の受委託及び共同化、地力の維持増進、耕地利用率、裏作導入等の現状 -----	1 9
6	地域農業集団及び農業生産組織等の組織化の現状 -----	2 0
7	農用地に関する規模拡大等希望戸数及び面積 -----	2 3
第 6	農業近代化施設整備の現状 -----	2 4
	農業近代化施設整備状況図 -----	別添
第 7	農業就業者育成・確保の現状 -----	3 0
1	新規就農者の動向及び見通し -----	3 0
2	農業就業者育成・確保施設の状況 -----	3 0
	農業就業者育成・確保施設整備状況図 -----	別添

第 8	就業機会の現状 -----	3 1
1	農業従事者の他産業就業の現状 -----	3 1
2	農工法等に基づく開発計画の概要 -----	3 1
3	農業従事者に対する就業相談活動の現状 -----	3 1
4	企業誘致及び企業誘致活動の現状 -----	3 1
第 9	農村生活環境の現状 -----	3 2
1	農村生活環境整備事業等の実施状況 -----	3 2
	農村生活環境整備状況図 -----	別添
2	農村生活環境整備の問題点 -----	3 4
第 10	森林の整備その他林業の振興との関連に関する現状 -----	3 6
1	林業の概況 -----	3 6
2	農業振興と林業振興の関連に関する現状と問題点 -----	3 6
3	林業の振興に関する諸計画の概要 -----	3 6
第 11	地域の諸問題の解決を図るための各種の協定、申合せ等の実施状況 -----	3 7
1	協定制度の実施状況 -----	3 7
2	交換分合 -----	3 7
	(1) 実施状況 -----	3 7
	(2) 今後の見通し -----	3 7
第 12	農業及び農村の振興及び整備のための推進体制等 -----	3 8
1	推進体制図 -----	3 8
2	市町村の財政状況 -----	3 9
3	その他参考となる事項 -----	3 9

第1 地域の概況

1 立地条件

(1) 位置・自然条件

五島市は、九州の最西端に位置し、長崎港の西方海上約100kmの五島列島の南西部に位置し、福江島、奈留島、久賀島、椛島、黄島、赤島、蕨小島、黒島、島山島、嵯峨島及び前島の11の有人島と52の無人島からなっている。

本市の面積は、420.85km²（平成22年10月1日現在）であり、地質は、大部分が古代三紀の砂岩、礫岩、頁岩及び珪岩からなっており、地形は極めて複雑で火山群を伴う沈降性地累島群で、多くの溺れ谷をもち、その海岸線は屈曲に富んでいる。

福江島の西側の海岸には、東シナ海の荒波を受けて、みごとな海蝕崖がちなり、特に大瀬崎の断崖、嵯峨島の火山海蝕崖は有名である。また、福江島、嵯峨島には、小型のホマーテ（臼状火山）及びアスピーテ（楯状火山）の火山群があり、その特異な火山形は我が国でも珍しい存在となっている。このため、景観は非常に美しく、その大部分が西海国立公園に指定されている。

気候は対馬暖流の影響を受けて温暖であるが、台風の常襲地帯でもあり、年間降雨量が多くなっている。

(2) 社会的・経済的条件

ア. 交通

本市との交通は、海路では、福江～奈良尾～長崎間にジェットフォイルが、福江～奈留～奈良尾～長崎間及び奈留を経由する福江～博多間にフェリーが運航している。

また、空路では福江～長崎間はOCR機、福江～福岡間はOCR機とANA機のコードシェアで運行し、季節運航ながら福江～大阪間にはANA機が運航している。

イ. 市場条件

離島という立地条件から、生産消費資材全般にわたり島外からの供給に依存している状況であり、農産物の出荷においても、鮮度の保持や輸送コスト面などにおいて不利となっている。

2 人口及び産業経済の動向及び見通し

(1) 総人口、世帯数及び産業別就業人口の動向及び見通し

五島市の人口動態は、国勢調査に基づく人口の推移を見ると、減少の一途をたどり、昭和35年には87,232人であった人口は、平成22年には40,621人へと50年間で46,000人以上減少した。人口全体に占める高齢者の割合は年々高くなり、高齢化が急速に進んでいる。

産業別就業人口については、平成17年就業者数が20,329人で、第1次産業17.8%、第2次産業19.3%、第3次産業62.9%となっている。これは、県平均と比べると第1次産業の占める割合が高く、第2次産業は低くなっている。前回同様、今後もこのような傾向が続くと思われる。

単位：人、世帯、%

	総人口		総世帯数		産業別就業人口				
		うち農 家人口		うち 農家	総就業人口	第1次	うち農業	第2次	第3次
平成12年	48,533 (100)	3,501 (7.2)	19,967 (100)	1,757 (8.7)	21,751 (100)	4,787 (22.0)	2,402 (11.0)	4,136 (19.0)	12,826 (59.0)
平成17年	44,764 (100)	4,255 (9.5)	19,219 (100)	1,445 (7.5)	20,329 (100)	3,616 (17.8)	1,682 (8.3)	3,923 (19.3)	12,785 (62.9)
平成22年 (見通し)	40,621 (100)	3,511 (8.6)	18,392 (100)	1,257 (6.8)	18,858 (100)	3,227 (17.1)	1,718 (9.1)	3,030 (16.1)	12,587 (66.7)
平成27年 (見通し)	36,861 (100)	2,897 (8.6)	17,522 (100)	1,093 (6.8)	17,498 (100)	2,880 (17.1)	1,755 (9.1)	2,340 (16.1)	12,386 (66.7)
平成32年 (見通し)	33,448 (100)	2,391 (8.6)	16,693 (100)	951 (6.8)	16,236 (100)	2,570 (17.1)	1,792 (9.1)	1,808 (16.1)	12,191 (66.7)

(注) 1 市町村行政区域に関する数字である。

2 ()内は構成比である。

3 資料：国勢調査 農林業センサス、長崎県農林水産統計年報

(2) 産業別生産額の動向及び見通し(H11~H20までの一覧表を添付)

単位：百万円、%

	産業別生産額				
	総生産額	第1次		第2次	第3次
			うち農業		
平成12年	122,521 (100)	8,281 (6.8)	3,255 (2.6)	21,153 (17.2)	93,087 (76.0)
平成17年	120,431 (100)	6,826 (5.7)	3,001 (2.5)	12,663 (10.5)	100,942 (83.8)
平成22年 見通し	109,370 (100)	6,259 (6.4)	3,271 (2.7)	7,340 (8.8)	97,340 (84.8)
平成27年 見通し	99,325 (100)	5,740 (6.4)	3,564 (2.7)	4,254 (8.8)	93,867 (84.8)
平成32年 見通し	90,203 (100)	5,264 (6.4)	3,885 (2.7)	2,466 (8.8)	90,518 (84.8)

(注) 1 ()内は構成比である。

2 資料：長崎縣市町村民経済計算

3 地域の開発構想

(1) 地域の開発構想

1) 都市化の動向

本地域は五島列島の中核都市として行政、経済、文化の中心であり、交通の要衝ともなっている。特に地域の中心部にあたる福江地区においては、市街地周辺部での都市化が進んでいることから、都市計画街路など都市基盤の整備を進めている。

2) 工業化の動向

現在、島外企業による進出はなく、現状では新たな企業の進出は難しい状況にあるが、就業の場の確保に向け、企業誘致に取り組むこととする。

3) 産業振興

ア. 農業計画

基幹産業である農業の振興方策として、かんがい排水事業やほ場整備事業など土地基盤の整備を進めるとともに、地域農業の担い手となる中核的農家への農地集積に取り組み、効率的かつ安定的な農業経営の育成・確保を図るものとする。

また、畑作振興計画に基づく作物の振興と一次加工による高付加価値化など生産体制の整備・拡充についても推進する。

イ. 林業計画

民有林の44%を占める天然林の人口造林、林道網の整備及び治山事業等の計画のほか、自然景観維持、椿園など交流施設整備にも努めている。

ウ. 漁業計画

漁業の生産性向上のため、漁港・漁場の整備、資源の適切な管理、つくり育てる漁業の推進、漁獲物の高付加価値化や未利用資源の開発等を推進するとともに、新規就業者の確保や水産加工業の振興を図る。

エ. 商業計画

新商品開発を進め、開発から販売までの一貫した指導管理体制の整備とIT等の活用による販売促進が図られるよう推進する。

オ. 鉱工業計画

地場産業の育成・創設並びに企業の誘致を積極的に進め雇用機会を拡大するとともに経営基盤の強化を図る。

カ. 観光計画

景勝地、史跡等の観光資源を活用するとともに、エコツーリズム、グリーンツーリズム、ブルーツーリズムに代表される環境、自然、食を通じた観光誘致を図る。

4) 港湾計画等

ア. 土地利用計画

社会資本重点計画に基づき、福江港の外郭及びけい留施設が整備されている。

イ. 海洋開発計画

港湾、漁港等の整備拡充による海岸線の有効利用及び海洋環境の維持・回復を図る。

ウ. 交通、通信体系計画

離島振興に欠かせない物流体系の高速・効率化を図るため、空路にあっては、必要な便数の維持について、海路にあっては、船舶の高速化や便数の増加について関係機関とともに推進を図る。

通信体系については、情報通信技術の高速化と利便性が飛躍的に向上する中、本土との地理的格差を解消するため、光ファイバ網による情報通信基盤の整備やその環境を活用して、市民生活の向上や産業の振興を図っている。

4 農業関係法令に基づく各種農業振興計画の概要

計 画 等 名	地 域 指 定 計 画 策 定 等 年 度	指 定 地 域 等 の 範 囲
農 業 振 興 地 域 整 備 計 画	(指定) 昭和44年度 (認可) 昭和46年度	福江市全域
第 1 次 農 業 構 造 改 善 計 画	昭和36年度	上大津、長手、上崎山、増田
第 2 次 農 業 構 造 改 善 計 画	昭和45年度	鬼岳山麓
新 農 業 構 造 改 善 計 画	昭和46、47年度	福江市全域
野 菜 生 産 出 荷 近 代 化 計 画	昭和54年度	福江市、富江町、三井楽町、岐宿町
農 村 地 域 工 業 導 入 計 画	昭和47年度	籠淵団地、木場団地
地 力 増 進 地 域	昭和61年度	上崎山地区
農 業 農 村 活 性 化 農 業 構 造 改 善 計 画	(指定) 平成4年度 (認可) 平成5年度	福江市全域 (本山地区を除く)
農 業 経 営 基 盤 強 化 促 進 基 本 構 想	平成6年度	福江市全域
経 営 基 盤 確 立 農 業 構 造 改 善 計 画	(指定) 平成7年度 (認可) 平成7年度	福江市全域
農 林 業 等 活 性 化 基 盤 整 備 計 画	平成7年度	奥浦、久賀
酪 農 肉 用 牛 生 産 近 代 化 計 画	平成8年度	福江市全域
農 業 振 興 地 域 整 備 計 画	昭和46年度	富江町、三井楽町
〃	昭和47年度	玉之浦町、岐宿町
高 能 率 生 産 団 地	昭和57年度	富江町
新 農 業 構 造 改 善 事 業	昭和60年度	富江町
農 業 経 営 基 盤 強 化 促 進 基 本 構 想	平成6年度	富江町、三井楽町、岐宿町
〃	平成7年度	玉之浦町
農 林 業 等 活 性 化 基 盤 整 備 計 画	平成7年度	玉之浦町
農 業 生 産 総 合 振 興 計 画	平成8年度	富江町、玉之浦町、三井楽町、岐宿町
酪 農 肉 用 牛 生 産 近 代 化 計 画	平成8年度	富江町、玉之浦町、三井楽町、岐宿町
農 業 振 興 地 域 整 備 計 画	平成18年度	五島市

内 容	
農業振興地域	12,589ha
農用地区域	3,352ha
交換分合	357ha
交換分合附帯農道	14,193ha
みかん園造成	19.02ha
みかん共同防除施設	20.3ha
甘藷育苗施設	5棟
トラクター	3台
格納庫	1棟
集荷所	1棟
稚蚕共同飼育施設及び附属機械	3棟
農地取得円滑化	30.6ha
基幹農道	L=6,090m
繁殖牛導入	100頭
畜舎	8棟
たばこ乾燥施設	12セット
補助事業	816,250千円
単独融資事業	367,500千円
馬鈴薯 (計画時)	117ha
馬鈴薯 (目標)	210ha
籠淵団地	32,977㎡
木場団地	26,912㎡
上崎山地区	115.3ha
農道整備 (5地区)	L=1,870m
製油施設	1棟
産地形成促進施設	1棟
農畜産物処理加工施設	1棟
農業構造改善センター	1棟
ホストコンピューター	一式
単独融資事業	130,026千円
農業構造改善推進事業	一式
<p>利用権設定等促進事業、農地保有合理化事業の実施を促進する事業、農用地利用改善事業の実施を促進する事業、委託を受けて行う農作業の実施を促進する事業、農業経営の改善を図るために必要な農業従事者の養成及び確保を促進する事業、その他農業経営基盤の強化を促進するために必要な事業を行う</p>	
農道整備 (2地区)	L=515m
農業構造改善推進事業	一式
<p>農林業その他の事業の活性化を目標とする</p>	
乳牛 (実績) 平成5年	419頭
乳牛 (目標) 平成17年	400頭
肉用牛 (実績) 平成5年	4,500頭
肉用牛 (目標) 平成17年	6,354頭
農業振興地域	
//	
農村地域	
農業振興地域	

5 農業関係以外の法令に基づく地域等の指定状況

地域等の名称	指定等年月日	根拠法令
離島振興地域	昭和28年10月26日	離島振興法
辺地	昭和37年4月25日	辺地法
都市計画区域	昭和44年5月27日	都市計画法
都市計画用途区域	昭和48年12月3日	都市計画法
臨海区域	昭和40年2月18日	都市計画法
過疎	昭和55年4月1日	過疎法

第2 土地利用の動向等

1 農業振興地域の土地利用の動向

	総面積	農用地			農業用 施設用地	森林原野		住宅地	工場 用地	その他
		農地	採草 放牧地	計		混牧 林地				
平成 2年	10,865 (100)	3,122 (28.7)	28 (0.3)	3,150 (29.0)	9 (0.1)	5,430 (49.9)	0 (0)	185 (1.7)	11 (0.1)	2,080 (19.2)
平成 7年	10,865 (100)	3,102 (28.5)	28 (0.3)	3,130 (28.8)	9 (0.1)	5,430 (49.9)	0 (0)	190 (1.8)	11 (0.1)	2,095 (19.3)
平成 22年	22,666 (100)	7,551 (33.3)	419 (1.8)	7,970 (35.2)	31 (0.1)	12,293 (54.2)	0 (0)	485 (2.1)	11 (0.05)	1,876 (8.3)

(注) 1 ()内は構成比である。

2 森林の混牧林地としての利用可能性

	現況混牧林地面積 (平成10年)	左以外の森林の混牧林地としての 利用可能地
市町村行政区域	0	0
農業振興地域 (農用地区域(案))	0	0
その他	0	0

(注) 市町村行政区域及びその他には市街化区域及び用途区域に含まれる混牧林地及び混牧林地としての利用可能地は含まない。

第3 農業生産の現状と今後の方向

1 重点作目の概要

本市の重点作目は、肉用牛、葉たばこ、ばれいしょ、レタス、ブロッコリー、茶とする。

これらの重点作目を基幹作目として、アスパラガス、中玉トマト、そら豆、高菜などの野菜や花き、果樹類の園芸作物の生産と併せて、需要の動向に適応できる農業生産構造の確立を目指し、農業経営基盤の強化を図るとともに、水稲と麦、大豆、飼料作物など戦略作物との営農体系を確立し、稲作経営の安定化への取り組みを強化する。

また、経営者の高齢化や環境問題等により停滞しながらも企業的経営が定着してきている養豚、土地利用型作物として規模拡大が期待できる麦、そば、かんしょについても振興を図るものとする。

○肉用牛

「五島牛」の銘柄確立を目指し、肉質の向上と地域内一貫生産体制の確立を図り、また、規模拡大、新規参入者の支援を行い、繁殖雌牛増頭を積極的に推進してきた結果、平成23年度現在、飼養頭数7,283頭、粗生産額1,964百万円で、本市では第1位の粗生産額である。

今後においては、これまでどおり新規参入円滑化事業、大規模ステップアップ事業の推進、各種導入事業の推進により生産頭数の増加を図るとともに、放牧を幅広く推進し、また、キャトルステーションの利用によって、子牛の斉一化、低コスト化、省力化による生産性の向上を図る。

○葉たばこ

1戸あたりの経営規模も大きく、そのほとんどが地域の担い手農家であり、平成22年現在の栽培面積は197ha、粗生産額が約696百万円であるが、平成23年度の廃作奨励金により、戸数、作付面積ともに大幅に減少する見込みである。

○ばれいしょ

五島産新ばれいしょは、市場の評価が高く、ブランドな品目として推進しているところであり、平成22年現在の栽培面積約30ha、JA取扱高151百万円である。

今後は、早出し産地の銘柄確立を推進するとともに、種ばれいしょ産地の育成強化によって、高品質の種ばれいしょ産地としての定着を図る。

○レタス

平成22年においては、約12haが栽培されており、価格の変動に左右されない契約栽培を中心として生産性の向上を図っている。以前は、露地栽培が主であったが、最近ではリースハウスを利用したハウス栽培のシェアが高くなっており、単収・品質ともに向上している。

今後も、リースハウス等を活用して、安定生産・産地拡大に努める。

○ブロッコリー

本市の温暖な気候を活かして、冬場に栽培する地域の新規作目として、平成17年度から、作付を開始し、現在、作付面積が175haの一大産地となった。

今後も、作付面積を拡大し、市場評価を得られるような高品質のブロッコリー栽培体系の産地確立を目指し、推進を図る。

○茶

平成9年度に導入後、規模拡大を続け、温暖な気候を活かした早期出荷や荒茶加工による流通コストの低減、広い畑地を活かした乗用型機械栽培体系の実現等があり、地域条件の自然条件を活かした畑作の振興作目として、平成9年度から茶を導入した。乗用機械を利用した省力一貫体系を実現し、早期成園化を図るとともに、被覆栽培の推進による高品質の茶生産を図る。

(注) 資料：農林水産統計年報 生産農業所得統計

2 集出荷販売の現状及び改善目標

(1) 集出荷の現状

葉たばこは、農家ごとに選別され西九州たばこ耕作組合福江支所へ納入されている。

畜産においては、五島牛として生産している子牛を、繁殖、肥育牛の素牛として市内の市場でそのほとんどが取り引きされている。また、食肉センターによって、肥育牛、豚のと畜・販売が行われている。

早出しばれいしょ等の島外移出用野菜については、各地区の集出荷施設を利用して集荷され、本土市場へ出荷している。

今後は、農産物の付加価値を高め、効率的な出荷に努めるとともに、島内消費を促進するための市場の整備統合に向け検討を重ねていく。

(2) 集出荷販売の改善目標

①ばれいしょ

早出しばれいしょを中心に、京浜方面への系統出荷が2～5月に行われている。

今後、産地規模を拡大し、市場の動向に即した計画出荷と出荷単位の大型化を進め、市場占有率の拡大を図る。

②移出用野菜

現在、農協系統を中心にアスパラガス、いんげん、そらまめ、中玉トマトなどを出荷し、かぼちゃ、ブロッコリー、レタスの契約取引を行っている。

今後は、畑作振興計画に基づき生産規模を拡大するとともに、高菜、きゅうりの一次加工など高付加価値化を推進し販売額の増大を図るものとする。

③島内消費野菜

現在、島内で消費される野菜の多くが島外から流入している現状である。

島内で消費する野菜は島内で生産することを目標に流通体制の改革と、生産体制を早期に確立し、積極的に地産地消を推進することにより農業経営の安定を図る。

3 農業生産技術の改善目標

(1) 肉用牛

ア. 優良種雄牛の指定と適正交配、優良基準雌牛の保留により子牛生産の斉一化を図る。

イ. 経営安定を図るため、繁殖から肥育までの地域内一貫生産体制の確立を図る。

ウ. 1年1産を目標に施設の近代化、飼料自給率の向上、高性能機械の導入等による省力管理を推進し、効率の良い生産体制の確立を図る。

(2) 葉たばこ

ア. 葉たばこ圃場の多くが連作地であることによる連作障害やばれいしょ圃場との隣接地での黄斑えそ病を回避するため、土壌消毒機械の整備、農地流動化による遊休地の活用及び作目別の団地化の推進によって連作障害の回避と病虫害防除に努める。

イ. 土壌改良機械施設、共同受委託乾燥施設、高性能作業車等の整備により生産の近代化を推進してきており、今後も品質低下の防止と喫味品質の向上を図るため、土づくりと気象災害、病虫害対策を継続実行し、品質（ブライトイエロー3号）の特性を発揮させるべく栽培技術の改善に努める。

(3) ばれいしょ

冬作（早出し）トンネル栽培を中心に作型の多様化を進めるとともに、緑肥作物による土づくり、肥培管理を推進し生産の安定と品質の向上を図る。

(4) レタス

価格の変動に左右されない安定した契約栽培が導入されており、地理的なハンディのある離島の新しい農産物流通を図る一方で、生産量の拡大を図るためトンネル栽培・リースハウスの導入を図る。

(5) ブロッコリー

平成17年度から契約栽培が開始され、未だ生産技術が確立されていないが、品種・栽培時期の検討を行い、早期の生産技術確立による安定生産と生産規模の拡大を目指す。

(6) 茶

早期出荷による高価格販売と大規模省力機化一貫体系による低コスト栽培を目指す。

第4 農業生産基盤の現状

1 農地の整備率

単位：%

	現在（22年度）	目標
田	62.8	63.0
畑	11.3 (49.9)	12.0 (51.0)
樹園地	—	—

(注) 1 市町村行政区域内の数字である。

2 田の整備率は、30a程度に整備された田の比率である。

3 畑、樹園地の整備率は、農道が幹線、支線とも完備されたものの比率である。

4 整備は区画整備、ただし、()書は畑地かんがい施設

5 資料：「五島の農業農村整備」長崎県五島振興局農林水産部農村整備課調べ

2 水田における排水の現状

調査不能

3 農業生産基盤の整備開発に係る各種事業の実施状況

事業種目	受益面積 (h a)	事業費 (千円)	主要工事の 名称及び事業量	事業主体	事業の着工完了 (予定)年度	対図 番号
土地基盤整備事業 (区画整理事業)	8.46 (29戸)	84,010	整地 A=8.64ha	土地改良区	S58~S59	福1
〃 (畑地かんがい施設)	(15戸)	15,440	排水管 2,777.5m	共同施行	S61	福2
〃 (農道整備事業)	(8戸)	23,440	L=564m W=4.0m	〃	S60	福3
〃 (〃)	(16戸)	21,300	L=483m W=4.0m	〃	S59	福4
〃 (〃)	(18戸)	30,700	L=666m W=4.0m	〃	S59	福5
〃 (〃)	(24戸)	49,200	L=1,279m W=4.0m	〃	S57	福6
〃 (〃)	(9戸)	13,910	L=368m W=4.0m	〃	S60	福7
〃 (〃)	(46戸)	10,000	L=549.9m W=4.0m	〃	S57	福8
〃 (〃)	(28戸)	43,936	L=1,070m W=4.0m	〃	S57	福9
〃 (〃)	(36戸)	11,636	L=706m W=4.0m	〃	S58	福10
〃 (〃)	(35戸)	105,040	L=1,305m W=4.0m	〃	S59	福11
〃 (〃)	(35戸)	31,210	L=1,415m W=4.0m	〃	S60	福12
〃 (〃)	(28戸)	94,690	L=1,530m W=4.0m	〃	S60	福13
〃 (〃)	(32戸)	76,760	L=718m W=4.0m	〃	S61	福14
〃 (〃)		78,440	L=1,670m W=5.0m	長崎県	S57	福15
〃 (〃)		68,370	L=2,090m W=5.0m	〃	S58	福16
〃 (〃)		31,800	L=1,419m W=5.0m	〃	S57	福17
〃 (〃)		143,630	L=1,617m W=5.0m	〃	S58	福18

事業種目	受益面積 (h a)	事業費 (千円)	主要工事の 名称及び事業量	事業主体	事業の着工完了 (予定)年度	対図 番号
土地基盤整備事業 (農道整理事業)		159,000	L=1,210m W=5.0m	長崎県	S59	福19
" (")		31,800	L=1,460m W=5.0m	"	S58	福20
" (")		106,000	L=1,700m W=5.0m	"	S59	福21
" (")		15,900	L=1,500m W=5.0m	"	S59	福22
" (")		43,800	L=737m W=4.0m	共同施行	S62	福23
新農業構造改善事業 (農道整備事業)		25,170	L=520m W=4.0m	"	S62	福24
" (")		41,310	L=500m W=4.0m	"	S62	福25
" (")		15,000	L=400m W=3.0m	"	S62	福26
" (圃場整備事業)	3.2	35,000	A=3.2ha	"	S62	福27
土地基盤整備事業 (農道整備事業)		60,600	L=985m W=4.0m	"	S63	福28
" (")	20	43,430	L=697m W=4.0m	共同施行	S63	福29
" (")	15	51814	L=649m W=4.0m	"	H1	福30
" (")	15	56,056	L=622m W=4.0m	"	H1	福31
新農業構造改善事業 (")	6.02	14,800	L=335m W=4.0m	"	S63	福32
" (")	4.78	15,400	L=666m W=4.0m	"	S63	福33
" (")	2.2	6,700	L=195m W=4.0m	"	H1	福34
" (圃場整備事業)	8	86,050	A=6.8ha	"	H1	福35
土地基盤整備事業 (農道整備事業)	140	753,000	L=3,650m W=5.0m	長崎県	S60~H6	福36

事業種目	受益面積 (h a)	事業費 (千円)	主要工事の 名称及び事業量	事業主体	事業の着工完了 (予定)年度	対図 番号
土地基盤整備事業 (農道整備事業)	80	315,000	L=1,819m W=5.0m	長崎県	S63~H5	福37
(")	55	150,000	L=1,021m W=5.0m	"	H2~H5	福38
(")	54	227,000	L=1,384m W=5.0m	"	H3~H7	福39
(")	63	509,000	L=1,515m W=5.0m	"	H3~H10	福40
" (圃場整備事業)	80	1,085,000	A=72.0ha	"	S61~H6	福41
土地基盤整備事業 (農道整備事業)	12	44,440	L=506m W=4.0m	共同施行	H2	福42
(")	15	65,300	L=985m W=4.0m	共同施行	H2~H4	福43
(")	10	65,650	L=608m W=4.0m	"	H3	福44
(")	11	60,600	L=895m W=4.0m	"	H3	福45
(")	10	34,340	L=565m W=4.0m	"	H3	福46
(")	12	136,000	L=951m W=4.0m	"	H4~H5	福47
(")	12	110,000	L=1,066m W=4.0m	"	H4~H5	福48
(")	11	115,099	L=804m W=4.0m	"	H5~H6	福49
(")	10	91,910	L=828m W=4.0m	"	H5~H6	福50
水田農業確立対策事業 (圃場整備事業)	5.2	77,006	A=4.0ha	"	H2~H3	福51
農用地有効利用モデル 集落整備事業 (農道整備事業)	3.1	50,770	L=366m W=4.0m	"	H4	福52
農業農村活性化 農業構造改善事業 (")	3.8	26,600	L=320m W=4.0m	"	H5	福53
(")	4.8	47,000	L=350m W=4.0m	"	H5	福54

事業種目	受益面積 (h a)	事業費 (千円)	主要工事の 名称及び事業量	事業主体	事業の着工完了 (予定)年度	対図 番号
農用地有効利用モデル 集 落 整 備 事 業 (農道整備事業)		46,000	L=336m W=4.0m	〃	H6	福55
〃 (圃場整備事業)	2.5	58,000	A=2.5ha	〃	H6	福56
土地基盤整備事業 (農道整理事業)	107	777,700	L=2,625m W=5.0m	長崎県	H6~H17	福57
〃 (畑地かんがい施設)	78	1,183,000	A=78ha	〃	H6~H12	福58
〃 (農道整備事業)		103,200	L=538m W=4.0m	共同施行	H6~H7	福59
〃 (〃)		88,000	L=776m W=4.0m	〃	H6~H7	福60
〃 (〃)		54,300	L=489m W=4.0m	〃	H6~H8	福61
〃 (〃)		49,700	L=339m W=4.0m	〃	H6	福62
〃 (〃)		41,000	L=296m W=4.0m	〃	H6	福63
〃 (〃)		82,000	L=1,030m W=4.0m	〃	H6~H8	福64
〃 (〃)		75,000	L=597m W=4.0m	〃	H6~H8	福65
〃 (〃)		12,699	L=250m W=4.0m	〃	H7	福66
〃 (〃)		12,984	L=265m W=4.0m	〃	H7	福67
〃 (〃)		142,040	L=1,061m W=5.0m	長崎県	H4~H7	福68
〃 (〃)	2.89	56,000	A=2.53ha	共同施行	H7	福69
〃 (〃)	72	135,600	L=6,545m W=4.0m	長崎県	H8~H10	福70
団体営農道整備事業 (農道整理事業)	10	66,000	L=621m W=4.0m	共同施行	H8~H9	福71
〃 (〃)	12	186,100	L=864m W=4.0m	〃	H8~H10	福72
土地基盤整備事業	50	614,300	L=2,654m W=4.0m	長崎県	H9~H14	福73

事業種目	受益面積 (h a)	事業費 (千円)	主要工事の 名称及び事業量	事業主体	事業の着工完了 (予定)年度	対図 番号
団体営農道整備事業 (農道整理事業)	12	122,100	L=858m W=4.0m	共同施行	H9~H11	福74
” (”)	12	152,700	L=1,034m W=4.0m	”	H9~H12	福75
畑地総合土地改良事業	163	3,546,000	区画整備 163ha 農地保全 17,952m	”	H10~(H20)	福76
経営体育成基盤整備事業 (旧県営土地改良総合整備)	20	206,000	用排水路 4,563m 暗渠排水 12.3ha 区画整理 15.4ha	”	H13~H16	福77
”	7	53,000	L=449m W=4.0m	”	H14~H15	福78
” (”)	20	131,000	L=819m W=4.0m	”	H13~H15	福79
経営体育成基盤整備事業 (牟田地区)	68	1,817,000	区画整理 68ha	長崎県	H21~(H26)	福80
ふるさと振興基盤整備事業 (中野地区)	4.8	9,030	貯水槽 92 m ²	五島市	H21	福81
団体営土地改良 総合整備事業	27.7	378,000	区画整理 27.7ha 暗渠排水 17.2ha 客土 3.4ha	長崎県	S59~S62	富1
新農業構造改善事業	5.8	30,075	女亀地区農道 L=753m	富江町	S61~S62	富2
”	3.8	30,345	琴石地区農道 L=390m	”	S61~S62	富3
”	5.3	11,580	岳地区農道 L=510m	”	S62~S63	富4
”	11.6	25,219	狩立地区農道 L=536m	”	H1~H2	富5
”	14.1	43,796	山下地区農道 L=712m	”	H2~H3	富6
長崎県新農政プラン 推進特別対策事業	1.6	27,000	横ヶ倉地区農道 L=374m	”	H5	富7
団体営農道路整備事業	10.0	32,320	田尾地区農道 L=1,039m	”	H6	富8
畑地帯総合土地改良事業	474	2,767,988	農道 5,485m 排水 13,950m	富江町	H5~H16	富9
経営体育成基盤整備事業 (旧県営圃場整備)	45	845,000	区画整理 45ha 暗渠排水 25ha	”	H15~(H20)	富10
県営かんがい排水事業	640	172,000	導水管 810m 流入工一式	”	H16~H17	富11

事業種目	受益面積 (h a)	事業費 (千円)	主要工事の 名称及び事業量	事業主体	事業の着工完了 (予定)年度	対図 番号
江ノ浦地区小規模 排水対策特別工事	6.1	112,390	客土 5.2ha 排水路工 1,393m 管理道路 615m	玉之浦町	S58～S60	玉 1
中須地区小規模 排水対策特別工事	7.5	121,220	暗渠排水 A=6.7ha	〃	S58～S59	玉 2
上ノ平地区農道整備工事	85.0	229,000	L=1,050m	〃	S61～S63	玉 3
小川地区農道舗装工事	30.0	40,023	L=2,031m	〃	S61～S63	玉 4
上ノ山地区用水路整備工事	6.5	14,000	L=930m	〃	H1～H2	玉 5
幾久山地区ほ場整備事業	9.5	62,000	区画整理 2.6ha L=1,288m	玉之浦町	H3	玉 6
梶島地区農道整備事業	2.0		L=777m	〃	H3	玉 7
大宝地区かんがい排水 整備事業	1.7	2,000	L=314m	〃	H4	玉 8
布浦地区農業活性化 モデル事業工事	1.7	16,000	L=330m	〃	H4～H5	玉 9
小川地区水田確立対策 基盤整備事業	9.4	96,000	区画整理 6.2ha 用排水路一式	〃	〃	玉 10
小川地区水田営農 活性化事業	4.2		区画整理 4.2ha 用排水路一式 道路工一式	〃	〃	玉 10
経営体育成基盤整備事業 (旧県営圃場整備)	81	2,020,000	区画整理 79ha 暗渠排水 47ha	〃	H7～H12	玉 11
京ノ岳地区一般農道	75.0	79,025	L=3,385m	長崎県	S49	三 1
岳第2地区農地保全	35.0	119,546	道路 1,829m 水路 3,597m	〃	S50	三 2
岳地区農地保全	90.0	285,468	道路 2,022m 水路 7,522m	〃	S52	三 3
京ノ岳地区一般農道	75.0	151,333	L=3,023m	〃	S53	三 4
桐ノ木地区老朽ため池	10.0	53,440	堤体工 256m	〃	S55	三 5
第2京ノ岳一般農道	75.0	96,000	L=3,379m	三井楽町	S58	三 6

事業種目	受益面積 (h a)	事業費 (千円)	主要工事の 名称及び事業量	事業主体	事業の着工完了 (予定)年度	対図 番号
渚ノ元地区農道整備	25.0	28,000	L=848m	〃	S60	三7
里地区農道整備	32.0	54,000	L=839m	〃	S61	三8
柏地区農道整備	31.0	60,000	L=808m	〃	S62	三9
釜地区農道整備	25.0	13,000	L=573m	〃	H2	三10
収納所農道整備	16.0	38,000	L=1,662m	〃	H4	三11
一本木農道整備	11.0	36,000	L=1,162m	三井楽町	H5	三12
後網農道整備	25.0	93,300	L=1,062m	〃	H7	三13
畑地帯総合土地改良事業	335	3,034,000	畑かん 333ha 農道 4,868m 排水 3,260m	〃	H13~(H20)	三14
団体営木床地区 土地改良総合整備事業	16.4	236,744	A=16.4ha	岐宿町	S61~S63	岐1
団体営焼木場地区 ほ場整備事業	10.0	285,600	A=10.0ha	〃	H5~H9	岐2
県営岐宿地区担い手 育成畑地帯総合整備事業	125.4	4,424,772	A=125.4ha	長崎県	S62~H11	岐3
〃	46.3		A=46.3ha	〃	S62~H11	岐4
県営かんがい排水事業	125.4	4,922,930	A=125.4ha	〃	S62~H8	岐3
〃	46.3		A=46.3ha	〃	S62~H8	岐4
団体営中山間地帯総合 整備事業(生産基盤)	12.0	259,440	A=7.5ha	共同施行	H8~H12	岐5
県営山内地区 一般農道整備事業	185.0	318,500	L=5,604m	長崎県	H4~H7	岐6
〃			L=6,431m	〃	H4~H7	岐7
〃			L=5,615m	〃	H4~H7	岐8
県営渚ノ元地区 一般農道整備事業	38.0	48,900	L=2,760m	〃	H5~H7	岐9
団体営中山間地域総合 整備事業(生産基盤)	14.5	267,000	区画整理 A=14.5ha	共同施行	H13~H16	岐10

農業生産基盤整備状況図 別添

第5 農用地等の保全及び利用の状況

1 農家戸数の動向及び見通し

	総戸数	専兼別内訳			経営耕地規模別内訳					
		専業	第1種兼業	第2種兼業	0.5ha未満	0.5～1.0ha	1.0～1.5ha	1.5～2.0ha	2.0～3.0ha	3.0ha以上
12年	1,757	592	257	908	689	496	291	211	202	310
17年	1,416	562	229	625	216	371	237	147	183	291
22年	1,236	633	136	467	143	305	221	134	174	280
27年見通し	1,079	713	81	349						
32年見通し	942	803	48	261						

(注) 資料：農林業センサス

2 耕地の拡張及びかい廃

	拡張	かい廃	かい廃の内訳					
			自然災害	人為かい廃	非農林業用途への転用	農林道等松林	耕作放棄	その他
昭和61～平成2年								
平成3～7年								
平成8年～現在 (平成12年)								
平成13～17年								
平成18～22年 見通し								

3 農用地等の保全整備に係る各種事業の実施状況

事業種目	受益面積	事業費	主要工事の名称及び事業量	事業主体	事業の着工完了(予定)年度	対図番号
海岸保全	18.4ha	80,000千円	堤防工 L=651m	長崎県	H16～18	—

4 農用地の流動化の現状

(1) 権利移動の動向

	売買		贈与		賃借権設定		使用貸借権設定		その他		合計		農地価格 〔自作地耕作目的〕 千円/10a	標準 小作料 円
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積		
H20年	33	10.9	38	23.6	3	0.4	9	1.1	2	0.2	85	36.2	中田 中畑	6,000 2,000
H21年	26	6.1	55	21.3	13	2.3	8	1.0	0	0.0	102	30.7	中田 中畑	9,400 3,500
H22年	41	12.6	20	12.1	8	1.6	7	0.4	0	0.0	76	26.7	中田 中畑	9,600 3,700
計	100	29.6	113	57.0	24	4.3	24	2.5	2	0.2	263	93.6		

(注) 資料：農業委員会事務局調べ（農地法3条許可関係）

(2) 権利移動の動向－農用地等の流動化諸方策別

単位：ha

	農地移動適正化あっせん事業				利用権設定等促進事業				農地利用集積円滑化事業				その他	
	売買		貸借		所有権移転		利用権設定		売買		貸借		件数	面積
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積		
H20年	0	0	0	0	14	6.8	235	163.7	—	—	—	—	0	0
H21年	0	0	0	0	12	7.0	184	196.1	—	—	—	—	0	0
H22年	0	0	0	0	27	16.4	219	254.5	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	53	30.2	638	614.3	0	0	0	0	0	0

(注) 資料：農業委員会事務局調べ

5 農作業の受託及び共同化、地力の維持増進、耕地利用率、裏作導入等の現状

	農作業の受託	農作業の共同化	耕地利用率	裏作導入
平成7年	34戸 168ha	5組織 447戸		
平成12年	59戸 257ha	6組織 626戸		
平成17年	38戸 138ha	6組織 640戸		
平成22年	36戸 168ha	6組織 237戸		

6 地域農業集団及び農業生産組織等の組織化の現状

組織名	設立 年度	組織構成員数	活動内容	地区名
上崎山地区農用地利用改善組合	S 6 0	1 1 6	中核農家の育成経営 規模の拡大	上崎山地区
下崎山地区農用地利用改善組合	S 6 0	1 7 5	〃	向町、下崎山 長手地区
大浜地区農用地利用改善組合	S 6 0	1 1 0	〃	大浜地区
福江地区農用地利用改善組合	S 6 1	2 4 9	〃	福江地区
奥浦地区農用地利用改善組合	S 6 1	1 2 0	〃	奥浦地区
久賀地区農用地利用改善組合	S 6 1	2 0 5	〃	久賀地区
本山第1地区農用地利用改善組合	S 6 1	1 1 0	〃	吉田、堤地区
本山第2地区農用地利用改善組合	S 6 1	1 2 9	〃	山端、久木山 高田地区
本山第3地区農用地利用改善組合	S 6 1	2 4	〃	雨通宿地区
本山第4地区農用地利用改善組合	S 6 2	1 3 0	〃	野々切地区
肉 用 牛 部 会	H 6	3 2 7	共進会、講習会、振興 大会など	福江地区全域
ア ス パ ラ ガ ス 部 会	H 7	1 4	栽培講習会、出荷協議 会など	〃
か ぼ ち ゃ 部 会	H 9	5 8	〃	〃
青 果 か ん し ょ 部 会	H 7	1 4	〃	〃
そ ら ま め 部 会	H 1 1	3 3	〃	〃
ば れ い し ょ 部 会	H 6	1 2 0	〃	〃
び わ 部 会	H 7	1 0	〃	〃
繁 敷 地 区 農 業 集 団	S 6 0	1 2	中核農家の育成経営 規模の拡大	繁敷地区
中 央 地 区 農 業 集 団	S 6 0	4 1	〃	中央地区
田ノ江地区農用地利用改善組合	S 6 0	2 3	〃	田ノ江地区
黒瀬地区農用地利用改善組合	S 6 0	1 1	〃	黒瀬地区
田尾地区農用地利用改善組合	S 6 0	2 4	〃	田尾地区
岳地区農用地利用改善組合	S 6 0	1 3	〃	岳地区

組織名	設立 年度	組織構成員数	活動内容	地区名
長峰地区農用地利用改善組合	S 6 0	1 8	中核農家の育成経営 規模の拡大	長峰地区
山下地区農用地利用改善組合	S 6 0	1 9	〃	山下地区
土取地区農用地利用改善組合	S 6 0	2 6	〃	土取地区
野田地区農用地利用改善組合	S 6 0	5 1	〃	野田地区
山手地区農用地利用改善組合	S 6 0	7	〃	山手地区
丸子地区農用地利用改善組合	S 6 0	1 7	〃	丸子地区
山崎地区農用地利用改善組合	S 6 0	2 7	〃	山崎地区
里 1 生 産 組 合	S 2 3	3 2	〃	里地区
里 2 生 産 組 合	〃	2 2	〃	〃
里 3 生 産 組 合	〃	1 9	〃	〃
里 4 生 産 組 合	〃	2 5	〃	〃
釜 1 生 産 組 合	〃	1 6	〃	釜地区
釜 2 生 産 組 合	〃	1 4	〃	〃
正 山 生 産 組 合	〃	7	〃	正山地区
八ノ川生 産 組 合	〃	4	〃	八ノ川地区
後 綱 1 生 産 組 合	〃	2	〃	後綱地区
後 綱 2 生 産 組 合	〃	5	〃	〃
後 綱 3 生 産 組 合	〃	5	〃	〃
大 川 生 産 組 合	〃	4	〃	大川地区
高 崎 生 産 組 合	〃	1	〃	高崎地区
柏 1 生 産 組 合	〃	1 3	〃	柏地区
柏 2 生 産 組 合	〃	9	〃	〃
岳 1 生 産 組 合	〃	8	〃	岳地区
岳 2 生 産 組 合	〃	7	〃	〃

組織名	設立 年度	組織構成員数	活動内容	地区名
岳 3 生 産 組 合	〃	3	中核農家の育成経営規模の拡大	岳地区
淵ノ元生産組合	〃	10	〃	淵ノ元地区
塩水生産組合	S23	7	〃	塩水地区
丑ノ浦生産組合	〃	17	〃	丑ノ浦地区
波砂間1生産組合	〃	14	〃	波砂間地区
波砂間2生産組合	〃	9	〃	〃
浜窄1生産組合	〃	8	〃	浜窄地区
浜窄2生産組合	〃	27	〃	〃
桐ノ木生産組合	〃	11	〃	桐ノ木地区
竹山1生産組合	〃	10	〃	竹山地区
竹山2生産組合	〃	9	〃	〃
貝津1生産組合	〃	9	〃	貝津地区
貝津2生産組合	〃	11	〃	〃
嵯峨ノ島生産組合	〃	5	〃	嵯峨ノ島地区
かんしょ部会	H5	40	栽培講習会、出荷協議会など	三井楽地区全域
かぼちゃ部会	H6	45	〃	〃
水稲部会	S54	15	〃	〃
肉用牛部会	S50	82	共進会、講習会、振興大会など	〃
インゲン部会	H元	40	栽培講習会、出荷協議会など	〃
レタス部会	〃	40	〃	〃
ニンニク部会	〃	15	〃	〃
そらまめ部会	〃	30	〃	〃
馬鈴薯部会	S59	80	〃	〃
種馬鈴薯部会	S47	27	〃	岐宿、楠原山内地区

組織名	設立年度	組織構成員数	活動内容	地区名
青果馬鈴薯部会	〃	28	栽培講習会、出荷協議会など	岐宿、楠原地区
水稲部会	H5	307	〃	岐宿地区全域
畜産部会	S61	106	〃	〃
いちご部会	S58	22	栽培講習会、出荷協議会など	岐宿、川原楠原地区
インゲン部会	S56	28	〃	岐宿、楠原山内地区
アスパラガス部会	H4	18	栽培講習会、出荷協議会など	〃
花き部会	S63	2	〃	山内地区
養豚部会	S61	1	〃	〃
キャベツ部会	S56	28	〃	〃
青年部会	H3	17	〃	岐宿、川原楠原地区
玉ネギ部会	H8	6	〃	〃
メロン部会	S60	13	〃	岐宿、川原楠原、山内地区
小川地区農用地利用改善組合	S52	16	中核農家の育成経営規模の拡大	小川地区
肉用牛部会	S56	34	研修、検討会	大宝、小川、中須幾久山、上ノ平
アスパラ部会	H6	7	〃	小川、中須
馬鈴薯組合	H10	10	〃	大宝、小川、中須
計				

7 農用地に関する規模拡大希望戸数及び面積

単位：戸、ha

規模拡大の希望		規模縮小の希望	
戸数	面積	戸数	面積
調査不能			

第6 農業近代化施設整備の現状

	事業種目	受益面積 (ha)	受益戸数 (戸)	事業費 (千円)	施設の概要		事業主体	事業の着工完了(予定)年度	対図番号
					名称	数・規模			
生産関係施設	新農業構造改善事業		3	31,290	たばこ乾燥施設	1棟	共同施設	S60～S61	福1
	〃		90	20,798	人口飼料飼育施設	1棟	福江市農協	S57	福2
	〃		3	4,584	地力増進施設事業	1棟	共同施設	S57	福3
	〃		4	5,406	〃	1棟	〃	S57	福4
	〃		4	8,140	〃	1棟	〃	S58	福5
	〃		5	5,363	〃	1棟	〃	S57	福6
	〃		5	6,270	〃	1棟	〃	S58	福7
	〃		258	45,010	〃	2棟	福江市農協	S57～S58	福8
	〃		5	8,550	〃	1棟	〃	S59	福9
	第2次新農政推進特別対策事業		8	7,479	地力培養施設	4棟	本山農協	H元	福10
	〃	米20	121	10,559	育苗ハウス	1,000㎡	〃	H元	福11
	園芸1000億施設拡大特別対策事業		5	5,232	パイプハウス	5,200㎡	共同施設	H元	福12
	〃		6	16,211	APハウス	5,447㎡	〃	H2	福13
	第2次新農政推進特別対策事業	1,216	1,375	14,729	農業機械倉庫	1棟	福江市農協	H4	福14
	〃		4	4,733	園芸ハウス	3,082㎡	共同施設	H4	福15
	〃		5	23,532	〃	4,386㎡	〃	H4	福16
	〃		4	17,414	〃	4,231㎡	〃	H4	福17

	事業種目	受益面積 (ha)	受益戸数 (戸)	事業費 (千円)	施設の概要		事業主体	事業の着工 完了(予定) 年度	対図 番号
					名称	数・規模			
生産 関 係 施 設	第2次新農政推進特別対策事業		4	3,333	園芸ハウス	3,232 m ²	共同施設	H4	福 18
	葉たばこ高生産単 位育成事業	19.3	43	118,024	たばこ乾燥 施設	1 棟	〃	H5	福 19
	第2次新農政推進特別対策事業	米 30	50	29,016	育苗ハウス	1,952 m ²	ごとう農協	H5	福 20
	地域農林業複合化施 設整備事業		4	4,149	共同栽培管理施設 ～小型ハウス	2,875 m ²	福江地区 ニラ部会	H6	福 21
	〃		12	4,779	共同栽培管理施設 ～APハウス	1,012 m ²	ごとう農協	H6	福 22
	〃		5	32,436	共同栽培管理施設 ～SRHハウス	5,233 m ²	大津きく 部会第1	H7	福 23
	〃		6	33,324	共同栽培管理施設 ～HKハウス	4,593 m ²	ごとう農協 びわ部会1	H7	福 24
	〃		190	11,948	共同栽培管理施設 ～APハウス	2,010 m ²	ごとう農協	H7	福 25
	低コスト肉用牛 増 施設整備事業		3	17,819	繁殖牛舎	3 棟	福江地区 低ス組合	H7	福 26
	地域農業組織化総合 対策事業		4	16,083	共同栽培管理施設 ～SRHハウス	2,247 m ²	ごとう農協 リ研 会	H8	福 27
	優良農家施設拡大対 策事業		6	9,544	共同栽培管理施設 単棟ハウス	5,670 m ²	本山ハウス 部会	H8	福 28
	特定地域畑作振興 急対策事業			5,501	共同栽培管理施設 ～APハウス	2,434 m ²	(社)下五島 農林開発公社	H8	福 29
	〃			14,100	共同栽培管理施設 ～SRHハウス	1,200 m ²	ごとう農協	H8	福 30
	低コスト肉用牛 増 施設整備事業		3	10,584	繁殖牛舎	3 棟	福江市西部地区 肉用牛低ス組合	H8	福 31
	特定地域畑作振興 急対策事業		2	16,275	共同栽培管理施設 ～補強型APハウス	3,234 m ²	ごとう農協 びわ部会	H9	福 32
	地場野菜供給モデル 集団育成事業		11	2,375	育苗ハウス	552 m ²	ごとう農協 青果かんしょ部会	H9	福 33
	低コスト肉用牛 増 施設整備事業		5	15,802	繁殖牛舎	5 棟	頭地区 低ス組合	H9	福 34
	肉用牛生産施設 急 整備事業		7	108,382	繁殖牛舎	7 棟	ごとう農協	H9	福 35

	事業種目	受益面積 (ha)	受益戸数 (戸)	事業費 (千円)	施設の概要		事業主体	事業の着工完了(予定)年度	対図番号
					名称	数・規模			
生産関係施設	新農政プラン推進特別対策事業		3	3,658	共同栽培管理施設～APハウス	2,656 m ²	ごとう農協 SPA 部会	H10	福 36
	〃		3	9,824	共同栽培管理施設～APハウス	6,030 m ²	福江 NFC SPA 部会	H10	福 37
	地域農業組織化総合対策事業		7	4,131	共同栽培管理施設～APハウス	2,618 m ²	本 山 部会	H10	福 38
	低コスト肉用牛 増施設整備事業		2	6,680	繁殖牛舎	2 棟	頭地区 低 ス 組合	H10	福 39
	肉用牛生産施設 急整備事業		4	70,668	繁殖牛舎	4 棟	ごとう農協	H10	福 40
流通加工関係施設	第 2 次新農政推進特別対策事業		881	20,315	農 産 物 集出荷施設	1 棟	福江市農協	S57	福 41
	〃		300	31,000	〃	1 棟	〃	S57	福 42
	新地域農業生産組合振興対策事業	米 70	200	73,803	共同乾燥 調製施設	1 棟	〃	S59	福 43
	〃	米 206 麦 340	260 660	321,996	〃	1 棟	福江市・ 本山農協	S61	福 44
	第 2 次新農政推進特別対策事業	31.5	42	10,197	農 産 物 販施設	1 棟	福江市農協	H2	福 45
	〃	19.6	65	35,173	一 次 塩 施設	1 棟	本山農協	H3	福 46
	新農政推進特別対策事業	4.0	30	36,655	〃	1 棟	福江市農協	H5	福 47
	進的農業生産総合推進対策事業	6.4	60	39,771	一 次 塩 施設	1 棟	ごとう農協	H6	福 48
	農業農村活性化農業構造改善		1,312	68,241	製油施設	1 棟	ごとう農協	H6	福 49
	新農政プラン推進特別対策事業		726	73,241	食 肉 処理場	1 棟	下五島地域広域 市町村 組合	H8	福 50
農業農村活性化農業構造改善	1,916	1,312	107,251	農畜産物 加工施設	1 棟	福江市	H8	福 51	
〃	1,916	1,312	106,987	産地形成 促進施設	1 棟	福江市	H8	福 52	

	事業種目	受益面積 (ha)	受益戸数 (戸)	事業費 (千円)	施設の概要		事業主体	事業の着工 完了(予定) 年度	対図 番号
					名称	数・規模			
生産 関 係 施 設	農業生産総合対策事業	18	6	111,467	加工施設	1棟	ごとう茶 生産組合	H12	福53
	農業近代化施設整備事業	18.9	22	79,725	たばこ乾燥 施設	1棟	三井楽町第1葉た ばこ共同乾燥組合	H9	三1
	地域農林業複合化施設整備事業	3	18	7,168	トンネル資材 一式C2 イ ^ア	9 一式	ごとう農協	H9	三2
	〃	1	15	2,390	C- イ ^ア	9 一式	〃	H10	三3
	〃	1	10	1,155	ニンニク 乾燥ハウス	5棟	部会	H10	三4
	農業生産体質強化総合推進対策事業	38	125	34,700	肥舎	1棟	岐宿町	S63	岐1
	〃	18	36	67,631	温 施設	1棟	ごとう農協	H2	岐2
	〃	215	334	114,344	乾燥施設	1棟	〃	〃	岐3
	ライスセンター施設整備事業	215	334	42,216	イス	1棟	〃	H3	岐4
	進的農業生産総合推進対策事業	35	36	61,596	集出荷施設	1棟	〃	H5	岐5
	米麦貯 施設整備事業	235	334	180,044	米麦貯 庫	1棟	〃	〃	岐6
	農産物加工施設整備事業		7	33,716	加工施設	1棟	〃	H10	岐7
	農業生産総合対策事業	55	30	780,117	〃	1棟	〃	H15	岐8
	第2次新農政事業	1.8	199	71,158	花き栽培 ハウス	2棟	玉之浦町	H5	玉1
	新農政プラン事業	1.8	199	94,128	花き栽培 ハウス	3棟	〃	H6	玉2
	〃	0.4	6	5,020	スパ ^ア ハウス	15棟	スパ ^ア 部会	〃	玉3
	〃	1.8	199	14,441	花き栽培 ハウス	2棟	玉之浦町	H7	玉4
	第2次新農政事業	15.7	60	20,223	集出荷施設	165 m ²	玉之浦町	H4	玉5

	事業種目	受益面積 (ha)	受益戸数 (戸)	事業費 (千円)	施設の概要		事業主体	事業の着工 完了(予定) 年度	対図 番号
					名称	数・規模			
流通加工関係施設	新農業構造改善事業	51.2	65	14,623	水稻育苗施設	1棟	ごとう農協	S60,62	富1
	〃	21	41	44,281	低温貯庫	1棟	〃	S63	富2
	〃	245	180	312,773	共同乾燥調製施設	1棟	〃	H4~H7	富3
	資源環境総合対策事業			11,078	肥舎	1棟	〃	H14	富4
	資源環境型農業推進総合対策事業			112,067	肥舎	2棟	草野フ	H15	富5
生産関係施設	肉用牛振興 ジョン21対策事業		4	46,125	繁殖牛舎	4棟	三井楽・崎山肉用牛生産組合	H17	福54 福55 三5 三6
	肉用牛振興 ジョン21対策事業		3	4,058	乳	1台	三井楽省力管理生産組合	H17	三7
	肉用牛振興 ジョン21対策事業		3	4,222	乳	1台	崎山省力管理生産組合	H17	福56
	新規参入円滑化対策事業		4	61,084	繁殖牛舎	4棟	ごとう農業協同組合	H17	福57 福58 富6 玉6
	元気な地域づくり交付金		1	149,766	分豚舎ほか	5棟	草野ファーム	H17	富7
	新規参入円滑化対策事業		4	68,116	繁殖牛舎	4棟	ごとう農業協同組合	H18	福59 福60 富8 岐9
	畜産環境総合整備事業		287	(H18) 429,960 (H19) 231,298	たい肥センター	一式	五島市	H18~H19	福61
	肉用牛経営活力アップ事業		1	9,613	繁殖牛舎	1棟	ごとう農業協同組合	H18~H19	岐10
	元気な地域づくり交付金事業		1	(H18) 234,922 (H19) 145,914	豚舎ほか	一式	アジサイ	H18~H19	岐11
強い農業づくり交付金事業		375	128,358	子牛育成牛舎	2棟	ごとう農業協同組合	H19	三8	

	事業種目	受益面積 (ha)	受益戸数 (戸)	事業費 (千円)	施設の概要		事業主体	事業の着工 完了(予定) 年度	対図 番号
生産 関係 施設	養豚振興プラン環境 保全推進事業		3	6,132	肥舎	1棟	肥利 用組合	H20	岐 12
	養豚振興プラン環境 保全推進事業		3	5,954	肥舎	1棟	上長尾 肥 利用組合	H20	三 9
	新規参入円滑化対策 事業		1	22,195	繁殖牛舎	1棟	ごとう農業 協同組合	H20	福 62
	強い農業づくり交付 金事業		3	5,135	食・食肉 処理場	1棟	さ なみ農 園	H20	福 63
	肉用牛経営活力アッ プ事業		2	29,678	繁殖牛舎	2棟	ごとう農業 協同組合	H20	福 64 玉 7
	ながさき「食と農」支 援事業		3	1,069	飼料低温貯 庫	1台	さ なみ農 園	H21	福 63
	肉用牛経営活力アッ プ事業		1	15,966	繁殖牛舎	1棟	ごとう農業 協同組合	H21	岐 9

農業近代化施設整備状況図 別添

第7 農業就業者育成・確保の現状

1 新規就農者の動向及び見通し

単位：人

	新規就農者	新規 就農者 (A)	離 就農者	新規青年就農者 (A+B)	
				39 以下 (B)	40 以上
3～7年	—	—	—	—	—
8～11年	—	—	—	—	—
12年	7	—	—	—	—
13～14年	20	—	—	—	—
15～17年	29	7	22	18	25
18～22年	42	15	27	20	35
23～27年 見通し	—	—	—	—	—

(注) 資料：五島振興局調べ

2 農業就農者育成・確保施設の状況

農業体 施設	就農支援施設	情報通信施設	福 施設	施設	住宅	その他
鬼岳産品センター 季の里	(社) 下五島農林総合開発公社	—	—	—	—	—

農業就農者育成・確保施設整備状況図 別添

第8 就業機会の現状

1 農業従事者の他産業就業の現状

単位：人

区分	従業地								
	市内			市外			合計		
		女	計		女	計		女	計
常務	601	488	1,089	0	0	0	601	488	1,089
自営兼業	114	55	169	0	0	0	114	55	169
出	0	0	0	4	0	4	4	0	4
日雇・臨時雇	194	116	310	0	0	0	194	310	310
計（実人数）	871	640	1,511	4	0	4	875	640	1,515

2 農工法等に基づく開発計画の概要

なし

3 農業従事者に対する就業相談活動の現状

なし

4 企業誘致及び企業誘致活動の現状

なし

第9 農村生活環境の現状

1 農村生活環境整備事業等の実施状況

事業種目	受益地区	受益戸数	事業費(千円)	主要工事 は 主要施設名	事業主体	事業の着工 完了年度	対図 番号
コミュニティ施設		903	76,500	多目的研修会施設 1棟 500 m ²	福江市	S57	福 1
〃		413	78,554	多目的研修会施設 1棟 484 m ²	〃	S58	福 2
〃		199	28,139	多目的研修会施設 1棟 200 m ²	〃	S60	福 3
〃		762	60,977	多目的研修会施設 1棟 410 m ²	〃	〃	福 4
〃		362	55,066	多目的研修会施設 1棟 356 m ²	〃	S62	福 5
料水供給施設		22	4,950	配水池 4.5m 1 ろ過池 1.5m 1	〃	〃	福 6
〃		10		配水池 4.5m 1 ろ過池 1.5m 1	〃	〃	福 7
農村環境施設整備事業		566	103,295	農業構造改善 1棟 514 m ²	〃	H5	福 8
料水供給施設		60	30,139	配水池 31.5t	〃	H8	福 9
〃		74	40,450	造水能力 24t	〃	H10	福 10
総合福保 設事業		1,061	1,738,361	総合福保 1棟(4)4,712 m ²	〃	H9~H10	福 11
地域住民交流施設整備事業		87	24,650	集会所 A= 204 m ²	玉之浦町	S54	玉 1
〃		58	18,569	集会所 A= 135 m ²	〃	S54	玉 2
集落環境整備事業		1,326	16,400	集会所 A=9,650 m ²	〃	S54	玉 3
地域社会環境整備事業		1,229	58,916	体育 A=1,093 m ²	〃	S57	玉 4
新農業構造改善事業		74	18,300	丸子地区構造改善 1棟 111.79 m ²	富江町	S61	富 1
〃		1,089	65,873	農村広場 A=14,000 m ²	〃	S62	富 2
〃		57	11,430	女亀地区構造改善 1棟 111.79 m ²	〃	S63	富 3
〃		51	11,430	丸子地区構造改善 1棟 81.15 m ²	〃	S63	富 4
〃		63	15,284	山手地区構造改善 1棟 81.15 m ²	〃	H元	富 5
〃		72	15,181	田尾地区構造改善 1棟 119.23 m ²	〃	H元	富 6

事業種目	受益地区	受益戸数	事業費(千円)	主要工事 は 主要施設名	事業主体	事業の着工完了年度	対図番号
新農業構造改善事業		75	19,500	横 倉地区構造改善 1棟 111.79 m ²	富江町	H2	富 7
〃		95	23,125	土取地区構造改善 1棟 111.79 m ²	〃	H3	富 8
〃		180	43,775	里集落	三井楽町	S55	三 1
漁村環境施設整備事業		133	27,230	柏漁村	〃	S56	三 2
〃		163	27,360	正山漁村	〃	S56	三 3
新農業構造改善事業		40	14,750	波砂間営農	〃	S57	三 4
〃		350	352,000	多目的研修施設	〃	S55	三 5
町営住宅 設事業		10	90,732	木造住宅 5棟	岐宿町	H元	岐 1
〃		4	55,216	木造住宅 2棟	〃	H5	岐 2
〃		10	171,382	木造住宅 5棟	〃	H6	岐 3
〃		2	34,872	木造住宅 1棟	〃	H7	岐 4
〃		2	83,795	木造住宅 1棟	〃	H8	岐 5
〃		4		木造住宅 2棟	〃	H8	岐 6
〃		10	227,335	造住宅 3棟	〃	H10	岐 7
水道施設		61	97,448	導水管 L=2,168m 配水管 L=1,231m	〃	H7	岐 8
〃		649	152,470	導水管 L=1,784m ンプ 2棟	〃	H10	岐 9

農村生活環境整備状況図 別添

2 農村生活環境整備の問題点

(1) 安全性

- ①防 災 本市では、年のように、雨期の大雨や台風による風水害によって、道路、川、農地や農作物への被害も発生している。
このため、災害対策として川、用排水路の改良及び地域の防災工事を進めるものとする。また、防災情報の手として、各家へ一斉システムを配置するとともに、防災無線の整備を図っていく。
- ②防 火 市民の財産を守るため消防団組織として集落ごとに現在96分団が設置され、地域消防のにあっている。近年では、農業集落の過疎化、年の流出による団員の減少と高齢化が進んでいること等から、今後は、消防団の組織強化を図るとともに、消火、防火水槽の整備、機動力の強化等の充実を図るものとする。
常備消防は、1本部、1、6出張所が配備され、火災、急事等に対して24時間即応体制がとられている。
また、火災者の防止を図るため、住宅火災報機の設置促進や消防団との連をに強化し有事即応体制の整備を図る。
- ③ 急 急需要増大に対応するため、高規格急車の新整備や急の養成に努める。
- 交通安全 近年、農村地域においても車保有台数の増加と道路網の整備に伴い交通事故が多発してきており、人事も発生している。このような中で交通事故を防止するため、街頭指導、広報活動、及び高齢者への安全育等を実施する。
- 防 対策 従、農村地域においては、等で特に目立ったものはないが、近年の農業の兼業化、生活の多様化、核家化の進行等に伴い集落としての連帯がれてきている。今後とも住民への防の発とスポーツ活動等を通での青少年の非行防止を図っていく。

(2) 保 性

- ①ごみ処理 ごみ収集については民間へ委託し、8分別により計画的に行っている。可ごみは福江センター(29t 日・2)富江クリーンセンター(10t 日)三井楽センター(7t 日)奈留センター(6t 日)で焼、不ごみは福江一般廃棄物最処分場、奈留一般廃棄物最処分場において立処理となっている。
しかしながら、近年の生活水準の向上に伴うごみ排出量が増大している状況に対処するには、収集運の効率的な運用と併せて分別収集をし、資源物の生利用等による廃棄物の減量化や排出制を推進し、環型社会の構を進める必要がある。
- ②排水処理 近年、集落周辺部への宅地化が進行しており、生活雑排水による農地への被害の防止と生活環境の保全を図るため、別処理として化槽の設置を推進する。
- ③ふん 処理 本市のし収集は民間へ委託し、離島を除き福江生センター(50k 日)五島西部生センター(25k 日)、奈留生センター(7k 日)で処理している。
今後は、存の収集体制を維持し、化槽の設置推進等により改善を図っていくものとする。
- 給 水 本市の水道の状況は、上水道2所のほか水道34所、小規模料水供給施設4所があり、水道及率は98.3%となっているが、雨通宿、赤島及び黒島が未設置のままである。
今後も給水地域の拡大と安全な水の安定供給のため、水資源の開発確保と施設の整備を進めるものとする。

保 本市では乳 から老人までを対象に 病の予防、早期発見、早期治 のために各種 保 事業を 開している。

子保 では、 、乳 相談、乳 検 、1 6か月 等を実施している。

成人を対象として老人保 事業に基づく 育、 相談、基本 査及び各種がん検 等を実施するとともに、 問指導を行っており、今後も受 率の向上と内容の充実に努め、福江総合福 保 センターを拠点とした保 ・ ・福 の連 による総合的な づくり体制の充実を図る。

地域 については、五島中央病 を地域の中核病 として機能強化を図り、高齢化や 病構造の変化に対応した適切な サー スが受けられる地域 体制の整備を進める。

(3) 利便性

①交 通 本地域の交通は、現在、空路の福江～長崎間は1日3 復 OCR 機が運航し、福江～福岡間は1日4 復 OCR 機と ANA 機によるコードシェアにて運航している。海路においては福江～長崎間にフェリー3 復と高速船のジェットfoilが4 復、福江～博多間にフェリーが1 復運航され、本土と結ばれており、五島列島の各航路も 客船や、本市の 岸各地へは小型フェリーや連 船が運航している。また、社会資本重点計画に基づき福江港の外郭及びけい留施設の整備が行われている。

路については、国道1本、主要地方道5本など幹線道路網が整備されており、産業、観光ルートとして利用され、その他の道路も地域振興を図るため計画的に整備が進められている。

②通 信 高度情報化社会の進 に伴い情報量が増加しているなかで、必要とする情報を早く正確に入手できる情報 手 の整備が必要になってきており、現在、光情報通信網整備 (e-むらづくり事業) を推進している。

整備が完了すると、光 ープルを利用したインターネットやテレ の難 地域の解消はもとより、I P 放送による防災への活用も図られる。

(4) 適性

①農村公園 本市には、都市公園が4か所とその他の公園が各地域に多数整備されており、農村地域の生活環境の改善を図る目的など、積極的な活用を促進する。

②高 齢 者 農村地域においても地区ごとに老人クラブが組織され、ゲート ール大会、 行及び 問活動などの活発な活動が行われている。

③子 育 て 保育園への待機 はほぼ解消されており、 長保育や一時保育等の保育サー スの拡充が充実している。

今後は、乳 、子福 の充実に加え、子家 の支援や小・中 との連 を図るなど、安心して子育てができる環境の整備を図る。

(5) 文化性

①ス ーツ活動 農村地域におけるス ーツ活動は、老人クラブによるゲート ール大会や地域ごとの運動会等ス ーツ活動が んに行われている。

市民の づくり体力づくりへの関心は高まってきており、子供から高齢者までもが気 に楽しめるス ーツ・レクリエーションの振興を図るものとする。

②社会 育 生 習施設は概ね整備され、 人や高齢者を中心に様々な活動が行われているが、開かれる講 のテーマによっては参加者が少ない状況にある。

今後は、生 習に対する市民の を し、市民のニーズにあった 習の機会や場所の 供に努めるとともに、 ・家 ・地域社会が一体となって連 を図りながら、 で活力ある地域づくりに努める。

- ③ 統芸能保存等 地域に わる民 行事や 統芸能の保存・継 については、継 者不 などの課題解決に向けて、高齢者の社会参加を促し、次代を担う小、中 生の継 者育成など支援、保存継 に努める。
また、地域の 史を物 る史跡などの 史的文化 産の保 ・ に努める。

第10 森林の整備その他林業の振興との関連に関する現状

1 林業の概要

五島市の森林面積は26,966haで森林率は64.0%を占め、このうち民有林23,503ha(90%)、国有林3,463ha(12.9%)となっている。民有林を経営形態別にみると県有林1,254ha、市有林4,226ha、財産区有林554ha、 有林その他17,469haとなっている。特に 有林については、森林面積の64.8%を占めている。林家の経営安定及び市有林の基本財産の造成充実のため、森林総合整備事業及び緑資源機構分収造林事業による 林、下 、除間 等の保育事業を計画的に進めている。

2 農業振興と林業振興との関連に関する現状と問題点

農業の振興については、作目の産地特産化を図るべく国庫や県費補助事業を活用し、各種施策を積極的に推進して地域農業の振興に努めているが、林業については、要間 林の増加、採、造林の減少及び生活環境整備の立ち れによって林業経営の不振が続いており、最近の従事者の高齢化、後継者不 など林業をとりまく情勢は しい状況にある。森林は林産物の供給、水資源の確保、災害防止等の 割を果たしており、今後も地域の特性を活かした林業振興と地域活性化を推進する。

3 林業の振興に関する諸計画の概要

(1) 林業基盤の整備

林道は、林業経営及び森林の適切な施業を行う基盤であり、今後も、森林施業の実施と木材生産の基盤及び地域生活環境の整備を図るため、林道、作業路の整備拡充を進め、林業の生産性の向上及び地域の活性化を推進するものとする。

(2) 民有林の整備

林家の経営安定及び市有林の基本財産の造成のため、森林総合整備事業及び緑資源機構分収造林事業による 林、下 、除間 などの保育事業を計画的に進め優良材の生産に努めるとともに、椿林の育成等天然林施業を行う。

(3) 森林組合の育成強化

林業発 のために森林組合が果たすべき 割は大きく、下五島森林組合は県、市の強力な支援を得て資本装備や 行体制の強化に努めている。今後は、自 資本の充実など経営体質の改善を図るため造林事業の受託業務を積極的に推進するとともに、組合員が生産する林産物の集出荷などによる育成強化を図る。

第11 地域の諸問題の解決を図るための各種の協定、申合せ等の実施状況

1 協定制度の実施状況

なし

2 交換分合

(1) 実施状況

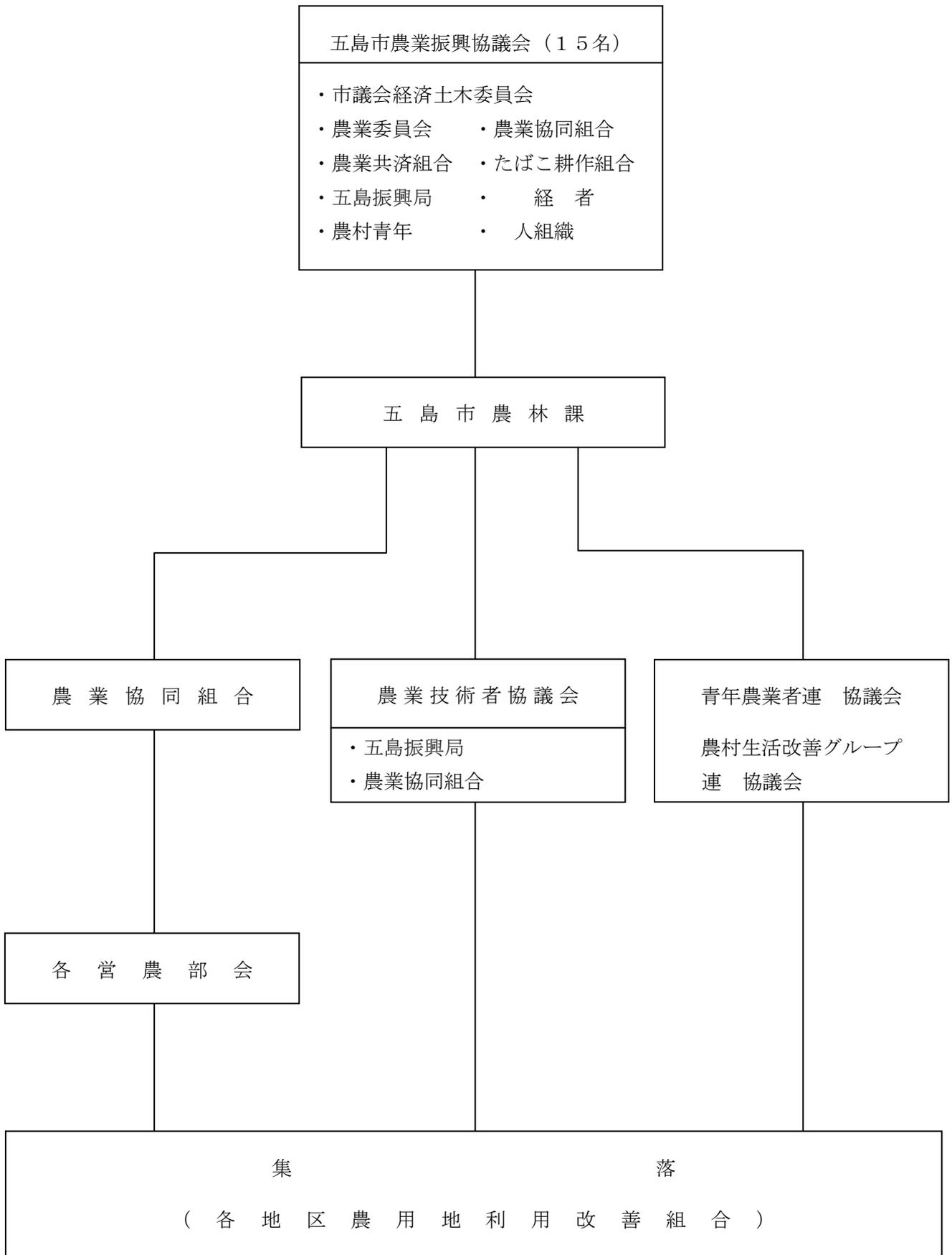
なし

(2) 今後の見通し

特 事項なし

第 1 2 農業及び農村の振興及び整備のための推進体制等

1 推進体制図



2 市町村の財政状況

	平成19年	平成20年	平成21年
出 合 計 (A)	27,005,935	25,852,455	29,498,496
農業関係費 ()	1,569,044	842,069	1,323,620
農業関係事業 市町村 担金			
A (%)	5.8	3.3	4.5
財 政 力 指 数	0.264	0.262	0.250
実質収支比率 (%)	2.92	2.50	4.42
公 費 比 率 (%)	18.1	16.9	16.8
経常収支比率 (%)	93.3	91.8	91.0

3 その他参考となる事項

特 事項なし